

# Economic Indicators

発表日: 2023年3月2日(木)

## 2022年10-12月期GDP(2次速報値)予測

～前期比年率+0.4%への小幅下方修正を予想～

第一生命経済研究所 経済調査部

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴(Tel:050-5474-7490)

### 1次速報から小幅下方修正を予想。7-9月期の落ち込み分を取り戻せず

3月9日に内閣府から公表される2022年10-12月期実質GDP(2次速報)は前期比年率+0.4%(前期比+0.1%)と、1次速報の前期比年率+0.6%(前期比+0.2%)から小幅下方修正されると予想する。公共投資が上方修正される一方で、設備投資や個人消費が下方修正されることが影響する見込みである。

22年10-12月期はプラス成長とはいえ伸びは僅かなものにとどまり、7-9月期の落ち込み分を取り戻せない。景気の持ち直しのペースが鈍いものにとどまっていることが改めて確認される見込みだ。

#### 2022年10-12月期GDP2次速報予測

	(%)
実質GDP	0.1
(前期比年率)	0.4
内需寄与度	▲ 0.2
(うち民需)	▲ 0.3
(うち公需)	0.1
外需寄与度	0.3
民間最終消費支出	0.4
民間住宅	▲ 0.1
民間企業設備	▲ 0.8
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.4
政府最終消費支出	0.3
公的固定資本形成	▲ 0.1
財貨・サービスの輸出	1.4
財貨・サービスの輸入	▲ 0.4

#### 1次速報実績

	(%)
実質GDP	0.2
(前期比年率)	0.6
内需寄与度	▲ 0.2
(うち民需)	▲ 0.3
(うち公需)	0.1
外需寄与度	0.3
民間最終消費支出	0.5
民間住宅	▲ 0.1
民間企業設備	▲ 0.5
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.5
政府最終消費支出	0.3
公的固定資本形成	▲ 0.5
財貨・サービスの輸出	1.4
財貨・サービスの輸入	▲ 0.4

※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

### 需要項目別の動向

実質設備投資は前期比▲0.8%と、1次速報の▲0.5%から下方修正されると予想する。本日公表された22年10-12月期の法人企業統計では、名目設備投資(ソフトウェア除く)は前年比+6.3%(22年7-9月期:+8.0%)、季節調整済前期比+0.5%(7-9月期:+2.3%)となった。これを元に計

算したところ、需要側推計値は1次速報での仮置き値を下回るため、設備投資はGDP 2次速報で下方修正される可能性が高い。

なお、設備投資は2次速報でも3四半期ぶりの減少になるとみられるが、22年4-6月期、7-9月期に高い伸びだったことの反動の面が大きく、均してみれば設備投資の増加基調は崩れていないと判断される。日銀短観の設備投資計画でも確認できるとおり企業の投資意欲は引き続き強い。昨年度からの繰り越し分が顕在化しているほか、研究開発投資や脱炭素関連投資、デジタル・省力化投資などによる押し上げもあることから、今後も設備投資は上向きで推移する可能性が高い。ただし、機械受注等では、足元で製造業に悪化の兆しが窺えることに注意が必要だ。この先も非製造業の設備投資は好調に推移する可能性が高い一方、海外経済減速の影響で輸出が弱含むことの影響から、製造業では投資の手控えが進む可能性が高く、設備投資の増勢は鈍化するとみられる。

民間在庫変動は前期比寄与度で▲0.4%Ptと、1次速報の▲0.5%Ptから小幅上方修正されると予想する。1次速報で仮置きとなっていた仕掛品在庫と原材料在庫について、本日公表された法人企業統計の結果が反映されることが影響する見込み。また、公共投資は前期比▲0.1%と、1次速報で未反映だった12月分の建設総合統計の結果を受けて上方修正が見込まれる。その他、個人消費は前期比+0.4%と、1次速報の+0.5%から小幅下方修正を見込む。12月分のサービス産業動向調査の結果が反映されることが影響するだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。